

お取引様各位

2021年12月28日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 226

マレーシア

AA) トピックス：

1) サラワク州議会選挙結果

12月18日にサラワク州議会選挙が行われた。立候補者は349人にのぼり、2016年の前回選挙時候補者数を120人以上上回った。

開票結果は、選前のサラワク州与党グループである(GPS)が定数82議席中76議席を獲得し、圧倒的な強さをみせた。一方、野党連合を構成するPSBとDAPは、それぞれ4議席、2議席と議席数を減らした。今回の選挙の結果を受け、現職であるアバン・ジョハリがサラワク州首相に就任した。投票率は60.67%と、当初目標の70%には届かなかったが、約55%の投票率だった日本の国政選挙とは違い、投票率からみる市民の政治への意識の高さは相変わらずである。

2) 半島マレーシアの洪水被害

マレー半島中央部で17日から降り続いた大雨により、過去数十年来最悪規模級の洪水が発生し、数万人の人々が避難を余儀なくされた。中心部であるパハン州を筆頭に首都・クアラルンプール、及びセランゴール州でも甚大な被害に見舞われた。過去1971年にも大洪水による被害があったが、今回の洪水はその時と同等レベルの水位に達している。



洪水被害の様子（NHKニュースより）

今回の洪水被害、政府の対応の遅れに対して批判が強まっている。今後心配されることは、避難所に集まった「密状態」にいる人々の間で、コロナウイルスの感染が拡大する可能性のあることだ。

BB) マレーシア木材状況：

雨季シーズン真っただ中、原木不足の状況で12月オファーもきっちり値上げの案内である。コンテナ不足などによるフレートの高騰や接着剤原料の値上げなど、値上げの理由には事欠かない状況である。他の

産地と比べると、比較的順調に船積みされている状況だとは思うが、アイテムによっては遅れているロットもある。バルク船のスペースもタイトとなってきており、コンテナ積みも検討していかなければならない事態であるが、上述した洪水被害が今後のコンテナ積みに大きな影響を来すことが予想される。

マレーシア最大の港であるポートケランも例外なく、洪水被害を受けている。従い、港湾の混乱は必至であり、滞貨・遅延の影響が避けられないだろう。今後これから船積みされるロットについては、日本への入港が遅れることが予想される。最近、欧州発日本着のコンテナ船が、ポートケランを経由港とするケースも増えているので、影響は思いの外大きい。

一刻も早い港湾の正常稼働を期待するばかりである。

インドネシア

世界的な船運賃上昇の影響もあり、12月に入るも現地からのオファー価格は上昇。

さて、2021年を振り返ってみたい。

年初より雨季による原木価格高騰に起因してオファー価格が一気に上昇。一時はオファーすら取れない状況にも。オファー再開後は、さらに値上げ相場となる。3月には、4桁の手前にて、一旦足踏みすると予想していた薄物合板の契約単価（C&Fドル単価）が、いとも簡単に壁を破ってしまった。4桁突破後も現地オファー価格は上昇を続け、我々を含むインポーターは、過去にない高値水準が続くことに、急落の恐ろしさからブレーキ踏む局面も見られた。ただ、オファーの口を開いた途端にキャパが埋められてしまう為、様子見する暇もなく、付いていくしか方法が無く、完全に売り手市場となってしまった。

いまだ天井感はない。それどころか、これまでは3プライ物（薄物、中厚）にオーダーが殺到していたインドネシアであるが、10月以降は耐水性接着剤の高騰による合板オファーの先高観より、厚物合板（構造用合板、耐水合板）にまでもショックが飛び火し、今や引き合い意欲は全アイテムに及び、更にシッパーの鼻息が荒くなってしまった。シッパー側としては、先々のオーダーが各社埋まっており、ちょっとした仕入れにおける調整局面にあっても、慌てて受注を取りに行く必要もなく、当面オファー価格の下げは無いと考える。今回の資材高騰は世界的潮流であることから、来年も高値張り付きの傾向は続くとの見方が大半を占めている。

コンテナ配船の混乱は合板に限らず全輸入商品に影響を及ぼしているのは周知の事であろう。出荷（船積み完了）して安心するのは既に過去の話であり、毎日コンテナのTRACKING追跡を見つめる昨今である。トランジット港で一向に接続船のノミネートがされない動静表を見ては、ただただストレスが溜まっていく環境にある。シッパーから船会社へ早期接続の要請をするも、一向に改善されない。1ヵ月もトランジット待ちなど、全く話にならない。

バラ積み船の配船状況は、11月に新たにAPOLLO SAKURAが就航し、次いで2月にも大型船が新たに就航する予定であり、今後はバルク船の配船が主流に戻ると言われている。それ故に、コンテナのトランジットハブ港での混乱によるストレスは感じなくなるものの、バルク船の海上運賃も当然原油価格に左右される為、必然として現地オファー価格が落ちない要因がここにも存在している。

生産状況は 12 月に入り本格的な雨季となってきたことで、各地で洪水被害が出始めている。特にバンジャルマシンでは、12 月早々に洪水に見舞われ、大手 2 工場にて直接的被害を受け、生産減を余儀なくされている。元々「川の都市」と言われている当地であり、度々洪水が起きる事では有名な地域であるが、対策が出来ているにも関わらずに被害が話題となっており、通常程度のものではない事が想像出来る。

話は変わるが。

ジャワ島の最高峰であるスメル山は標高 3676m で、形状は富士山に似て美しい。

そのスメル山が 12 月 4 日に噴火して付近に甚大な被害をもたらした。

元々ジャワ島自身、活火山が多い島でもあり、世界遺産で知られるボロブドゥールの遺跡は、8 世紀～9 世紀に造られた寺院では有るものの、メラピー山の噴火によって火山灰の下埋もれてしまった。

千年の間、人々から忘れられていたものを、掘り起こされたという（1991 年世界遺産登録）。

活火山数では、インドネシアに若干数では負けているが、我々も世界有数の火山国にて、暮らしていることを忘れてはならない。



(BBC ニュースより)

(活火山保有国 ベスト 5)

- ①アメリカ合衆国 (174)
- ②ロシア (156)
- ③インドネシア (139)
- ④日本 (123)
- ⑤チリ (109)

中国

習近平国家主席は、若い頃から公務員の汚職に対し強い毛嫌い感を持っていた。人として、悪いものは悪いと謳ってきたその若かりし頃の出世街道を、知る人は少ないのかもしれない。

今の環境問題に対する徹底ぶりも、やや強引さがメディアでは報じられているが、それぐらいの強さで進めていかないと、改革を進めることはできない。

北京五輪の話題を下記に述べる事にしたが、まずはそのイベントを節目に世界にアピールするべく、各地で電力制限を開始した。電力制限を強制的に実行する事で、各工場の二酸化炭素排出量を制限していく。よって、各地で二酸化炭素排出量に関するノルマが達せられていない地域に対しては、特に強く徹底して制限してきた。

昨今、環境といえば即座に木材だと、木材の話が場面場面で浮上してきているが、中国はいつの間にか、植林大国になっている。そして近い将来において、木材貯蔵量ナンバーワンになる日も来る事だろう。直近では、中国が東南アジアやアフリカから輸入してきている南洋材丸太において、昨今の環境問題を理由に、輸入を制限、あるいは強行 STOP する可能性がある。なぜなら、自国の材料生産と加工技術のみで、全てを賄える日が来るからだ。生産元（供給元）の分からない商品や、二酸化炭素絡みでマイナスイメージとなる商品を扱っていく事そのものが、悪になる時代だ。中国は今となれば、世界 TOP の位置に君臨する大国となっている。世界に対して環境アピールをさらに高めて行く為には、習近平国家主席の鶴の一声で、丸太輸入の制限（あるいは撤廃）は間違いなく進められていくのだろう。その時代が到来する前に、我々としても早めの対策を講じ、一歩先んじて前に歩んで行きたいところである。

間もなく開催される冬季オリンピック北京大会開催は、前回大会の韓国・平昌オリンピックに続き、2 期連続でのアジア開催となる。2 期連続アジア地区での開催は、夏冬合わせて初の「偉業」となる。日本人からすれば、つい先ほど東京オリンピックが終わったばかりなので、今回の冬季オリンピックに対する熱は、やや冷めた状態からのスタートとなるのかもしれない。しかし、オリンピックが始まれば、冷静さを失う瞬間が各地で出てくる事だろう。

ちなみに周知の事をあえて言わせて頂ければ、北京は夏季冬季、双方のオリンピックを開催する初めての都市となる。このトピックスだけでも、中国の絶大なる力強さと世界へのアピール力の凄まじさが伺われる。何か裏でもあるのかと伺ってしまうほどだが、広告収入を得たい IOC 側と、各国に宣伝を謳っていきたい企業側の思惑がマッチした結果であれば、それはそれで致し方ない事と我々一般人は傍観していくしかない。

今回の北京オリンピックの競技開催場所は、北京とその近郊の 3 拠点となる。北京では主に開会式、閉会式をはじめ、スケート関連競技が行われる。延慶ではアルペンスキーをはじめ、ボブスレー、リュージュ等、張家口ではスノーボード競技の大半と、ジャンプ、クロスカントリー等の競技が開催される場所となる。

北京と聞けば、訪問経験がある人からすれば、雪が多く積もらないイメージが強いだらう。また、延慶や張家口といえども、確かに雪景色は見られるが、大雪のイメージはない。よって、降雪が望めない場合、当然ながら人工降雪に頼るか、中国のお家芸である「気候操作」によって、必要な雪を人工的に創り出しに行く事だろう。

延慶は、北京から 50 キロほど北西に行った地域に存在している地域である。万里の長城のある観光地といえ、何となくしっくりくるだろうと思われる。万里の長城は誰もが思う通り、多少急峻なイメージを持てるので、そのような地帯であれば、アルペンスキーのイメージが少しなりとも湧いてくるのかもしれない。

新たな感染症を世界中にまき散らした昨今の中国の失態において、この世界的な祭典にあたってどのように中国は伝えてくるのだろうか？ 選手そのものの競技による活躍以外に、この一件においては、もう一つの見せ場になる事だろう。

世界に向けて、感染症の発端が武漢であった事は、メディア情報だけしか我々は頼る事が出来ないが、恐らく、高い確度で当たってはいるのだろう。それを“ご迷惑をおかけした”の一言でもあれば、世界は中国に対する考えを、ある意味で刷新して行く可能性はある（まずないだろう）。

純粋な平和とスポーツの祭典において、政治的な意図を持ち込む事は、決して良い慣習とは言えないのだろうが、世界への発信場としてオリンピックは最大に国家の宣伝効果を生み出す場となる。

少しだけ冬季オリンピックに伴う中国語をご紹介させて頂く。

- ・スピードスケート（速度滑冰：速く滑る氷）
- ・ボブスレー（有舵雪橇：舵のある雪ソリ）
- ・スキージャンプ（跳台滑雪：台から跳んで雪を滑る）
- ・アイスホッケー（氷球：氷の球）
- ・カーリング（巻曲：曲がりくねる）

漢字を知っている私達だからこそだが、クスッと笑ってしまう感覚を抱いてしまうのは、私だけなのだろうか。

ベトナム

生産の遅れがずっと慢性化していたベトナム材だが、ようやく、各社の契約残も消化されつつあり、価格の問題はまだ残るものの、納期問題のみが少しずつ解消されつつある。

品質、価格、納期で苦労した三重苦から抜け出し、その三重苦のうち、一つでも解消されつつあれば、これまでのストレスが少しなりとも、緩和されて来る。今後徹底して行かなくてはならない事は、何と言っても品質である。例年の時期に比べて、全体的に輸出数量が伸びていかない各社は、年末期を迎えている状況下、今後3月の決算期を見越した乱売合戦が始まれば、当然ながら品質の目が厳しくなって来る事は必然である。

旧正月期前後の生産は、各社からの煽りを受けて、ベトナムメーカーも品質面で納期の徹底を図って行く為にも、生産のスピード化によって生み出された劣悪商品の出荷が行われてくる事は比較的予想に容易い。出来る事なら誰しも、旧正月前の船積みを遂行させ、品質問題が特に浮上する旧正月後の生産と船積みは控えておきたいという思惑がある。

ちなみに梱包用資材におけるベトナム材のシェアが年を経るごとに高まってきている中において、昨今の環境関連に関わる懸念材料が使用されている商品が、現行当たり前のように入荷され、使用されている物がある。その商品においては、今後の流れを踏まえて、あらかじめ各社において策を講じてきてはいるのだが、それに代わる代替品であっても、その出元（供給元）がきちり管理されていないと、今の御時世、決して環境に対して合法であるとはいえなくなる商品、となる時代が到来する。

SDGs という、西欧諸国の強引な手引きによって、今の世界は完全に揺り動かされてしまっているのだが、

知っての通り、この手引きは京都議定書（1997年）の採択を機に端を発したものであり、ようやく今になって我々にとっても身近なテーマとして目の前に降り注いできているわけである。

今後ベトナムにおいても、圧倒的多数の排ガスを撒き散らすバイク社会から、乗用車社会に変わっていく潮目のこの時期に、環境規制を敷いた海外産のEV車普及が一気に増えていく事だろう。現行の日本車販売の勢いは、決してベトナムにおいてだけではないのだが、これまで隆盛を誇っていた日本車神話の時代から、場合によっては遅れを取り始めるのかもしれない。

既得権益をいつまでも重視する保守的国家日本において、ここまで長く築き上げてきたインフラが新たな動きに対する足かせとなり、ひたすら地団駄を踏み続ける時代が到来するのは近いのかもしれない。

足元、我々木材建材業界においても、木材使用促進は追い風になるので、間違いなく明るいニュースとなるのだろうが、どの木材をどこにどのように使用していくかをしっかり見極めていかないと、後で足元をすくわれる事態に陥る事も念頭に入れて、行動していかないといけないのだろう。

ベトナムにおいては、11月以降、コロナ感染者数が増え続け、減る兆しが今のところ見えていない状況である（12月に入ってから、一日15,000人を超える感染者数が続く）。自国（日本）の状況が、少しなりとも収束してくると、他国の状況を冷静に見る事が出来なくなるものだが、先月号の産地情報でも記載させて頂いた通り、今後、この国は旧正月期を迎えるにあたり、人の移動を制限するべく、多少強引な手が政府から講じられる可能性がある。

人の集まる場所への制限措置や都市封鎖は、この国においてはかなり厳しい規制が敷かれてきたので、早まる長期休暇（正月休み）の可能性を、ある程度見越して今後の策を練っておく必要がある。

今回の旧正月は、2月1日が正月となる。通常であれば、1週間前から工場操業が止まるところ、今年はずっと早く操業停止となる事は、まず予想しておかないといけない。そして、旧正月後の操業再開においても、通常であれば、2月1日を起点とした場合、約2週間後にはフル操業に戻るのだが、今回は2月いっぱい操業停止となる事も予め予想だけはしておかないと、いけないのかもしれない。

後になり、楽観的な考えでいた自分を悔いるよりも、事前準備して備えだけをしっかりと持っていた方が確実な今年の旧正月期となりそうである。

今年の旧正月期は準備9割で臨んでいきたい。

ロシア関係

AA) トピックス（「分断する世界」）：

すわ軍事衝突か？ 個人的には示威的行為だと思っているが、ロシアがウクライナ南部のクリミア半島や同国東部の国境近くに軍を集めている。欧米諸国は、今にもロシアがウクライナに攻め込むのではないかと警戒しているようだが・・・。

ロシアは言い分として、国内のどこに軍を置くか決めるのは自分たちの権利だと主張しており、ウクライ

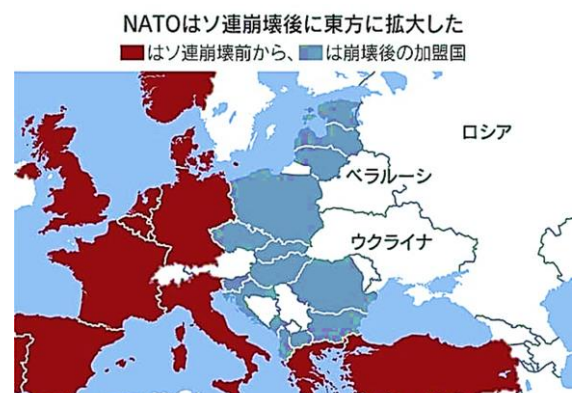
ナを攻撃する意図はないとしている。その一方で、ロシア近郊の国で軍の訓練をしたり、軍事施設を置いたりしている米国や NATO（北大西洋条約機構）加盟国こそが、我々にとって脅威だという。

数年前にロシアがクリミア半島を併合して以降、ロシアとウクライナの間では衝突事件が頻発していた。ウクライナの親ロシア派が同国東部を占拠したり、ロシアがウクライナ軍の艦船に発砲し乗組員を拘束したり。今年初めには、ロシア軍がウクライナ国境に兵力を増強したことに對し、G7 の外相が懸念を表明した。その後、米ロ首脳会談、米ウクライナ首脳会談を経ても、両国間を巡る関係が改善されてきたとはいえない。

ロシアの最大の懸案事項は、長い国境で接する歴史的、文化的に関係の深いウクライナが NATO 入りすることである。ウクライナ自体がその道を敢えて選択することはないと個人的には考えているが、国益を維持するための手段として、NATO との関係を一時的に近づかせることは十分あり得ると思う。

ソ連、及び旧東側諸国の体制が崩壊したとき、NATO と旧共産主義体制国との信頼を醸成する目的で、「平和のためのパートナーシップ」(Partner for Peace =PfP) という取り組みがスタートした。あまり知られていないこの取り組みだが、西側の欧州諸国の狙いは、PfP を経た後、共産主義体制国を NATO に加盟させ、欧州の平和を実現するところにあった。

実際、PfP 加盟国は続々と NATO に加盟していった。現実には実現しなかったが、一時はロシアも NATO に加盟するのではないかといわれたこともあった。



日本経済新聞より

現状、東欧諸国とロシアの間の緩衝国、ベラルーシやウクライナもまだ NATO に加盟していない（ポーランドやバルト3国は加盟したが）。このような経緯により、ロシアとしては自国を脅かす NATO 加盟国と直接国境を接したくないため、ベラルーシやウクライナの行動に神経を尖らさざるを得ない。「臆病なミーシャ」（ミーシャとは熊の意味でロシアを指す）は後顧の憂いを断っておきたいのだ。

今回の対ウクライナにかかるロシアの軍事的行動のシナリオは何か。最小の攻撃によって、ロシアの占拠するウクライナ東部で領土拡大を図ることだと思うが、そこにも至らないと考えている。あくまでも示威行為に過ぎないと重ねて述べておきたい（外れたらすみません）。

先日、オンライン形式で米国主催の「民主主義サミット」が開かれた。111 の国・地域の指導者が招かれたが、中国やロシアは招待されなかった。強権統治体制台頭の懸念を指摘するためなのか、NATO 加盟国（米国の同盟国）のトルコやハンガリーも未招待。ただ、その招待基準は明らかにされていない。そして、招待されたものの中国に配慮して辞退したパキスタンの例もある。

バイデン大統領は、中国やロシアを招待しなかったことを念頭に、「権威主義を押し戻す」と強調した。中ロ両国はこれに猛反発し、民主主義サミットは世界の分断につながると批判している。注目すべきは、



「民主主義サミット」（毎日新聞）

台湾やウクライナが招待されたこと。台湾に関しては、デジタル担当相のオードリー・タン氏による「まだ若い民主主義だが、権威主義との闘いの前線に立ち、自由、民主主義、人権の擁護で積極的な役割を果たす」という内容のビデオメッセージが流された。完全に分断を図るサミットであることは明確だ。前述したことと、このサミットの招待問題が直接呼応していることはないと思うが、関連性はあるだろう。

台湾とウクライナの招待は相当意味深である。ロシアにとってのウクライナ、中国にとっての台湾は、中口両国とも何をおいても絶対に妥協できない悩ましい問題だ。地政学的なこともさることながら、歴史、文化、伝統、民族といったアイデンティティやプライドにも関わる譲れない、そして「柔らかい」ところだ。この譲れないものを共通して持つ中口両国。ロシアがウクライナへの攻撃を、中国は台湾への軍事行動を示唆することで、米国の「視線」を分散させることにつながる。

来年2月に北京オリパラが開催される。中国が即座に過激な行動に出ることは考えられない。バイデン大統領はオンラインでの米ロ首脳会談において、ロシアのウクライナ対応に関し、軍事侵攻すれば前例のない厳しい経済制裁を行うという一方で、米国が単独で武力行使することはないと述べた。同じくオンラインで行われた中ロ首脳会談で両国は、西側諸国の介入を拒絶することで一致した。バイデン外交の弱腰を批判する意見もある。それが中ロを増長させるとも……。それゆえバイデン大統領は、この民主主義サミットを機に同盟国の結集を呼び掛けたということだろう。

そもそも米国式の「民主主義」とはいったい何なのか。これまで何度となく多くの国の政権を打倒し、その後に米国式を押し付け浸透させようとしたが、概ねうまくいかなかった。米国式民主主義が定着し、「成功」したとされる日本は例外中の例外だといわれている。米国式かどうかだけではなく、民主主義の在り方そのものが問われている。かつてチャーチルはこう述べた。「民主主義にはいろいろな厄介な問題があるが、これに勝る政治のかたちはない」と。またソクラテスは、「民主主義は一步間違えれば衆愚政治」と述べた。いずれにせよ、民主主義は運用によっては極めて危ういものだという認識を持ち、必ずしも唯一無二の政治形態ではないとの思いを個々人が持ち続けることが必要ではなからうか。

BB) 産地現状 :

極東エゾ丸太 3.8M 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側 22-36cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$500~600
シベリア KD 赤松垂木 Aグレード 東京	US\$750~900

11月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約30,000m³程度で相変わらずの低水準。垂木や原板価格の新規契約は、ひと頃に比べロシアサイドの交渉姿勢は軟化しているものの、日本サイドの希望する価格レベルとはまだ差がみられている。産地側は、丸太高、輸送コストの上昇を理由に価格譲歩には限度があるという。

先月に引き続き強調しておきたいところは、ロシア国内、及び海上輸送に通常よりも大幅に時間を要していること。入荷遅れは常態化しており、この物流の混乱は輸入者にとって不確定要因となり、買いを進める気分にならない。ロシア国内輸送の混乱について、追記しておきたい。慢性的な貨車不足と中国向け丸太輸出の混乱が大きな原因である。特に後者は、木材製品だけにとどまらず、石炭や鉄鉱石も該当している。丸太については、2022年1月1日からロシアが実質的な禁輸措置に向かうとの見方から（これについては後述する）、11月以降中国からの駆け込み需要が起こっていた。この数量増に輪をかけたのが、中ロ国境での10日間程度の輸出規制。年末まで延長されるとの噂もある。この中国側の「受け入れ拒否」の理由だが、新型コロナウイルス感染拡大防止の水際対策の一環と推察されている。2月から始まる北京オリパラを控え、コロナ対策をより一層厳格化しているのだろうか。

2022年1月1日からロシア丸太輸出が禁止になるのかどうかに関心が集まっている。間際にならないと明確化されないのはいつものことだが、現時点でのロシア政府、及びロシア FTS（連邦税関庁）が公示した書類に基づくと：

- A) 2022年1月1日から針葉樹、及び広葉樹丸太のロシアからの輸出に関して、国境の2カ所、西部はフィンランドに接する「カレリア地方」、東部は沿海地方の「ハサン - グラデコヴォ」（北朝鮮、中国に接する）で税関手続き・審査した後、輸出可能になる。
- b) 輸出許可の条件は、「契約金額の80%の輸出税を支払うこと。ただ、立米あたり€55.20以上であること（これは針葉樹丸太の場合）」とする。

この施策により、ロシアの丸太輸出は禁止ではないものの、80%の輸出税の支払いが必要となるため、実質的に輸出は不可能になるだろう。日本の丸太輸入はごく少量ゆえ、大きな影響はないが、ロシア丸太を最も多く輸入している中国は、その代替としてどこに丸太の供給先を求めるのか注目される（中国のロシア丸太輸入量は、今は数年前の半分以下だが、まだ約400~500万立米ほどある。その「穴」は大きい）。NZ丸太の買い付けを増やすにしても限界がある。ならば日本に求めるのか。欧州の被害材丸太（虫害木）もピークアウトし減少に転じている。ロシアのこと、またぞろ特例を設ける可能性があるため、引き続き注視していく。丸太が「輸出禁止」になると、産地で丸太消費量の減少する可能性が広がり、ひいては価格が下がるのではないかと考えたりもするが、そう単純な話ではないか。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

一時中国向けの価格が\$200近くまで上昇した NZ ラジアタ丸太価格だが、秋口から下降傾向となり、現在一部では\$150以下まで下落しているときいた。その一方で、日本向け価格は\$180~190と高値で張り付いている。この値差の最も大きな原因は船運賃。日本向けの場合は複数港揚げになるため、当然コストは高くなる。今後も、中国の港の状況や年明けの旧正月、北京五輪開催の影響など多くの要因が絡むため、価格動向は見通しづらい。

NZの産地では、中国向けの不振で伐採量を減らしており、小手を中心に一部のサプライヤーはクリスマス休暇をいつもより早めている。価格が戻るまで様子見している状況だ。ロシアで来年1月1日から丸太輸出を実質的禁止することになるため、中国サイドがロシア丸太のへこみをNZ丸太でカバーする動きにつながり、価格は下げ止まり上昇するものと、NZのサプライヤーは期待を寄せている。

BB) トピックス (「目指せ!禁煙国家」):

数年前の産地情報で、ニュージーランド政府が2025年までに禁煙国家になるとの目標を掲げていると紹介した。そして、目標達成に向けタバコの価格を毎年10%ずつ値上げしてきた。今や平均的な20本入りの紙巻きタバコの価格は2,500円と、日本と比べて相当高い。因みに最も高い国はオーストラリアで約3,000円、NZはそれに次ぎ、アイルランド、ノルウェー、英国と続く。英国では約1,700円だ。

先日NZ政府は、紙巻きタバコの国内販売を段階的に全面禁止とする計画を発表した。数10年間かけて若者に喫煙を始めさせないようにする世界でも珍しい取り組みだ。来年の法制化が予定されるこの法案は、現在の喫煙者のタバコ購入を禁じるものではないが、喫煙可能な年齢を毎年引き上げることで最終的に全人口を禁止対象とする。例えば、2023年からは15歳未満のタバコ購入が生涯にわたって禁じられる見通し。そのため、例えば2050年には42歳以上の人しかタバコを購入できないことになる。政府関係者は、「若者が絶対に喫煙を始めないようにしたい。そのため、新たな若者層へのタバコの販売と供給を違法とする」と述べる。さらに「法律施行時点で14歳の人々は、その後(年齢が上がっても)合法的にタバコを買うことはできなくなる」と。

NZにおける喫煙の状況だが、国全体の喫煙率は10%だという。それを2025年までに5%未満に引き下げることを目指しており、そのための措置を複数発表した。今回の法案はその一環を成す。因みに比較的貧しい先住民マオリや太平洋諸島の住民の喫煙率は、10%を大きく上回っているという。

今回発表された立法措置には、タバコ販売の段階的な禁止に加え、依存症ケアのための予算増、タバコを販売できる場所の制限、製品のニコチン含有量の引き下げも含まれる。政府が比較的安全な代替品として受け入れている電子タバコは、法案の対象外とされた。ただ、法案では、どのようにして販売を禁止していくかについては言及していないという。

このタバコ対策の厳格化の一方で、政府は昨年、大麻の合法化に向けて動いていた。だが、国民投票では僅差で否決され失敗に終わった。ここでタバコ販売の全面禁止に向けて動く一方で、大麻の合法化に向けて再度法案を提出することはないのだろうか。タバコが吸えないなら大麻に向かう? 100%政府管理の大麻の方が、国の財政が潤うので、政府としては是が非でも大麻を合法化したいのではないかと、ひねくれ者は考えてしまう。

NZ出張時に経験したが、日本からNZへの非課税でのタバコの持ち込み本数は非常に少なかったことを思い出す。そして、税関職員は電子タバコが存在を知らなかったのか、ポケットチャージャーを小型爆弾ではないかと怪しんだようで、税関手続きに戸惑っていたことも思い出した。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「戦略物資としての“原油”と“脱炭素”」 :

今さらの話ではないが、原油は戦略物資としてさまざまな思惑の中で語られる。最近の原油価格の推移だが、コロナ後の経済再開に際した需要の拡大、及び多くの消費国で冬場を迎えたことによる需要の高まりから、価格は高騰し続けていた。OPEC やロシアなどの産油国に原油増産を持ちかけるも、価格が崩れることをおそれ、需要国の申し入れにすんなりと応じることはなかった。その対策として、米国の主導で各国がそれぞれ石油備蓄を放出する協調策が稼働し、日本や中国、インド、韓国、英国とともに備蓄を放出すると発表、それを実行した。

その原油価格が下落し始めている。南アフリカで確認された新型コロナウイルスの新たな変異株「オミكرون株」の出現が、高騰を続けてきた原油価格を一気に押し下げることとなった。皮肉にも各国の協調よりも、コロナの新型株を前にしたことで状況が変わった。これで、産油国は増産に向け舵を切ることは当面ないだろう。

主に欧州発で脱炭素が合言葉のように唱えられていることで、原油取引の将来が危ぶまれているため、産油国は儲けられるときにしっかりと利益を確保したい思いが強く、価格維持のために増産に応じることはないだろう。ロシアは、原油もさることながら、CO₂排出量が原油に比べ比較的少ない天然ガスの埋蔵量に恵まれている。そしてその生産量の約 40%を欧州市場に輸出しており、「どちらかという」という条件付きでは、原油に対する関心は低い。

先に述べた原油の戦略物資化に続き、最近欧州の唱える「脱炭素」もそれに近いものがある。欧州がこの哲学を打ち出したのは、もちろん気候変動による地球温暖化という環境がキーポイントになっているが、同時に、世界における欧州のステータスの低下を食い止めるところに理由がある。冷戦時代は米ソの挟間で存在感が低下し、冷戦後そろそろ表舞台に立てると思っていたところ、今や米中の二大国の間で存在感が埋没してしまっている。そのため、環境問題という人類にとって無視できないテーマ「脱炭素」を掲げることで、米中間に楔を打ち込もうとしているのではないかと穿った考えを持ってしまう。欧州が温暖化対策を進める狙いは、米中の力を弱体化するためだという説だ。欧州が力を失っていく局面において、自らの影響力を保つためにも脱炭素を利用している側面もあるだろう。

CO₂排出量の世界 1 位は中国、それに次ぐのは米国。この二つの国が世界の覇権を競っている。そこに再エネを主導する欧州。脱炭素の裏で覇権を競う米中欧の図式が浮き彫りになっている。既に古ぼけた定説を持ち出す。原油は基本的に米ドル決済によって取引されている。自国の通貨が基準となるため、これが米国の世界覇権の源泉になっている。欧州が脱炭素に積極的なのは、原油を中心とした「ドル覇権」を崩したいとの思惑があるのではないか。

そういえば、イラクのフセインやリビアのカダフィ政権は、原油取引決済通貨を米ドルからユーロに変えようと目論み、「虎の尾」を踏んで結果的に倒された。

2)「メルケル氏の退任式」:

まさに EU の顔だった。その中心メンバーとして活躍したアンゲラ・メルケル氏の首相退任式が、ドイツの首都ベルリンの国防省で行われた。メルケル氏は送別の曲として、共産主義政権時代に「パンクのゴッドマザー」と呼ばれたニナ・ハーゲンのヒット曲を選び、周囲を驚かせた。彼女は、世界的に知られた 1955 年生まれ歌手であり作詞家でもある。本名は、カタリナ・ハーゲン。彼女は後に西側に亡命する。醸し出す雰囲気は、今でいうとレディー・ガガの印象。

歴代首相の退任式では、ヘルムート・コール氏がベートーベンの「歓喜の歌」、ゲアハルト・シュレーダー氏がフランク・シナトラの「マイ・ウェイ」を選曲したが、メルケル氏は、ニナ・ハーゲンの「Du hast den Farbfilm vergessen (カラーフィルムを忘れたのね)」というポップソングを選んだ。



ニナ・ハーゲン

この曲を選んだ理由について聞かれたメルケル氏は、共産主義体制下の東ドイツで過ごした若い頃に愛聴した思い出の曲で、「この曲は私の青春のハイライトだった」と述べ、「この曲も東ドイツで生まれ、偶然にも、かつて私の選挙区だった地域では今でも流れている。だからすべてが今日に合っている」と語った。私も聴いたことがある。

この曲はパンク調というよりも、かつてソ連で流行っていたポップスによく似ている。詞の内容は、一緒に旅行した彼氏がカラーフィルムを忘れ、記念写真がすべて白黒になってしまったことを怒る女性を描いている。単調で灰色の社会主義国家・東ドイツを批判する内容だと、当時、理解されていたようだ。

メルケル氏の懐の深さと、COVID-19 対策時の演説には心を打つものがあった。EU と反目しがちな中国やロシアとの対話を、当然ドイツの国益が絡むところはあるものの、バランスよく継続してきた。EU 諸国の間で様々な意見もあったが、中心となりうまくまとめ上げたとの評価を得ている。

後任の首相だが、今月初め、議会は社会民主党 (SPD) のオラフ・ショルツ財務相を正式に選出し、16 年間続いた保守政権から中道左派政権へと移行することになった。同氏について、メディアでは地味で大言壮語しないことから、「ロボット」とか「退屈な男」と評されているが、市民の間では、「穏やかで実直、信頼できる人物」と評価する声も少なくない。

緑の党、自由民主党との 3 党連立政権がスタート。首相を除く 16 人の閣僚は、男性と女性が同数となった。新政権の課題はいろいろある。外相に就任した緑の党の共同党首ベアボック女史は対中批判派。「脱石炭」など気候変動対策と産業育成とに両立させるかなど……。最大の貿易国で蜜月だった中国との関係を人権問題絡みでどう築いていくか、緑の党と連立していることで環境問題への取り組みに一層拍車がかかるのか、いずれも経済に影響する課題だけに、その舵取りが注目される。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の 11 月末現在の在庫量は約 40,000m³ 程度。在庫量が多いとの見方もあるが、構造用合

板不足で名義変更の上、蔵置しているケースも多いとき。尚、最高値ロットはまだ到着していない。契約では、本来なら年内に到着するとの見込みだったが、経由地の中国などの港での滞貨や産地でのコンテナ手配難により、遅延している。ひと頃の混乱から脱したといわれているが、2月には旧正月、冬季五輪の開催で港の稼働率の低下が予想され、まだまだ安心という事態には至らない。

1/2月積みのWW間柱、及び第1四半期の集成材の交渉がほぼ終わった。これまで北米に輸出していたサプライヤーが、北米の港湾の混乱、もしくはコンテナ手配難により、販売先を日本向けに変え、オフアが増えたという話を聞いたが、定かではない。ただ、可能性としては十分ある。これが今後とも継続していくかどうか。産地価格は、ラミナ、及び集成材は、上記の理由により前回比で値下げした。ただ、供給量は伸びず、価格も依然として高水準であることに変わりはない。一方、間柱だが大手社の供給数量はおしなべて減少（1月はスキップ）、価格は据え置き、もしくは若干の下げ。感覚では、欧州材の産地価格は天井を打った……。

年明け以降の動向を予想する。欧州内での需要が回復基調にあること、北アフリカからの引き合いが回復していること、並びにロシア産丸太の輸入が困難になる中国が欧州製材品の輸入を増やしていくことを考えると、欧州材への世界需要が上向きになると予想される。従い、価格水準が大幅に低下することは考えにくい。

新型コロナウイルスの変異株「オミクロン」が欧州で猛威を振るっている。新規感染者数が増加する中、オランダはクリスマス休暇を含む期間のロックダウン（都市封鎖）を発表。英国・ロンドンでは重大事態を宣言し、ロックダウンも視野に入っている。フランス、デンマークでもオミクロン株の脅威が喧伝され、東欧諸国でも……。シフトダウンなど、木材製品の生産に支障を来すことも十分考えられる。

北米関係

AA) トピックス（「オズの魔法使い」）:

先日、米国で史上最大級の竜巻が発生し大きな被害をもたらした。

竜巻といえば、ライマン・フランク・ボームの児童文学「オズの魔法使い」を思い出す。自らがこどもに語ってきた物語をもとに書き、1900年に出版された。何度となく映画や舞台でも上演された作品だが、ストーリーを忘れかけていたので、思い起こすために少し調べてみた。

米国のカンザス州に暮らす少女ドロシーは竜巻に家ごと巻き込まれ、飼い犬のトトと共に不思議な「オズの国」へと飛ばされてしまう。途中で脳のないカカンや心のないブリキの木こり、臆病なライオンと出会い、それぞれの願いを叶えてもらうため「エメラルドの都」にいるという「魔法使いのオズ」に会いに行く……。

登場人物の奇抜さは少し思い出した。そのストーリーをみていく過程で面白い解釈に出くわした。

「オズの魔法使い」には政治的な解釈ができるとの説がある。当時の米国の金融政策をめぐる議論、特にデフレからの脱却が大きなテーマになっていたというものだ。米国では南北戦争時の不換紙幣発行増によ



ジュディ・ガーランド主演の映「オズの魔法使」より

るインフレなどから兌換制度への要望が強まり、1873年の「貨幣法」によって金本位制をアメリカの通貨制度として定め、数年後施行された。

この金本位制への移行が、その後の不況やデフレの原因とされ、金銀複本位制を求める運動が広まったという。1896年の米大統領選では、デフレ対策が大きな争点となった。金本位制を維持するか（アンチリフレ派）、金銀複本位制とするのか（リフレ派）が争点となった。

金銀複本位制は通貨の価値を落としかねないとして、金本位制を主張していたマッキンリーが勝利した。

ジャーナリストでもあったボームは、農民たちが苦しんでいるのを見てリフレ政策に賛同していたのではないかとの説がある。農民をイメージしていたカカシ、工場労働者をイメージしたブリキの木こり、さらに金銀本位制を主張していた大統領候補を臆病なライオンにたとえて、金の重さを表す「トロイオンス（oz）」、つまり「オズ」の魔法使いにそれぞれの願いを叶えてもらうために会いに行くという解釈である。ドロシーたちの頼ったオズは、本当は魔法使いなどではなかった。そんなオズがどうして魔法使いと認識されたのか。まさにここにはオズの世界にいる人たちによる「期待」に働きかけられていた面が大きい。原作でもそんなオズに頼ろうとしたというのは、当時はまだ米国にはなかった中央銀行という存在を原作者はイメージしていたのであろうか。

オズは敵なのか味方なのか、本当に魔法使いなのか、要するに目に見えない存在、神のようなもの？ いろいろ解釈できる。ゆえに物語として面白い。児童文学や寓話には、哲学書に匹敵するほどの含蓄のある内容が書かれていることが多い。この「オズの魔法使い」もそのひとつだろう。

そういえば、我が阪神タイガースのかつての球団社長に小津正次郎という人がいた。球団のチーム改革を断行した手腕やドラフト会議でのクジ運の強さ、「江川の空白の一日」騒動にもかかわったことで、「小津の魔法使い」と称された・・・。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

米国内市場の原木価格は、11月、12月と値上がりしている。それにつれ、11月、12月と対日向け原木輸出価格も上昇してきたが、年明けの価格に注目している。詳細はなかなかつかめないのだが、1月のFASベースの価格は若干の上げときく。船運賃の居所いかにCIFベースでの仕上がり価格がどうなるかだが、長期用船契約しているはずなので船運賃の大幅上昇とはならないことから、CIFベースでも若干の上げで決着するものとみられる。米国側の伐採は、冬場の悪天候の影響もなく順調で適正在庫を保っているようだ。日本の大手バイヤー向けの配船も順調で、荷役の各種制限が解除された10月以降は荷役に遅れを来すこともなく、スケジュール通りに進むようになったという。

2) 製品関係 :

北米製品の垂木などの羽柄材製品だが、カナダにおける洪水被害の影響で内陸からの輸送が滞っており、

各シッパーともオフアのスキップが相次いでいる。第1四半期の1月だけでなく、2月スキップのシッパーもある。オフアすらままならない状況。この動きに対する日本サイドの反応だが、木材不足が深刻な折にさまざまな代替品を手当てし得たことで、北米製品に頼らない態勢が整えられたため、極めて冷静な対応である。一方小角の荷動きは堅調だ。競合する欧州レッドウッド構造用集成材の供給が少ないことによる。総じていえば産地の現状は、日本国内の需給調整に寄与すると考えている。

それにしても理解に苦しむのは、木材製品価格の指標となるシカゴ商品先物取引所での木材相場の再高騰である。まずはサザン・イエロー・パイン製品が南部の工場の生産遅れから\$1,000を超え、SPF製品も洪水の影響でBC州内陸の工場から暫くは出材されないとの見方から、\$1,000を超えた。米松や米ツガ製品もつられて高騰する流れがこの指標に表れているのだろうか。自然災害による供給不足を反映した相場になっているようだが、米国では長期金利の上昇が実状としてあり、これによる住宅ローン金利の上昇が、住宅需要の低下に結びつくのではないかと考えている。いずれにしても、日本サイドとしては、この先物市場価格の動きに一喜一憂することなく、冷静な判断で自らの相場観を持ち市場を形成していくんだという気概が求められよう。

北米各港での滞船が激しいことで、コンテナが確保しにくい状況は課題として残る。輸出は船積みしなければ換金できないため、港で在庫して置くよりは国内向けに販売した方が良いと考えるシッパーが出てくることだ。先行きは非常に読みにくい。

概況

東京 15号地 在庫推移 :

2021年 :

1月28日現在 :	米加製品 21,284	欧州製品 14,390	ロシアその他 36,390m3	計 72,064m3
2月25日現在 :	米加製品 23,357	欧州製品 13,352	ロシアその他 37,101m3	計 73,810m3
3月30日現在 :	米加製品 25,023	欧州製品 16,985	ロシアその他 34,950m3	計 76,958m3
4月28日現在 :	米加製品 24,508	欧州製品 15,371	ロシアその他 38,312m3	計 78,191m3
5月28日現在 :	米加製品 25,739	欧州製品 18,125	ロシアその他 39,995m3	計 83,859m3
6月29日現在 :	米加製品 27,009	欧州製品 22,734	ロシアその他 40,083m3	計 89,826m3
7月29日現在 :	米加製品 30,157	欧州製品 27,223	ロシアその他 39,819m3	計 97,199m3
8月30日現在 :	米加製品 39,891	欧州製品 27,783	ロシアその他 52,755m3	計 120,429m3
9月29日現在 :	米加製品 43,162	欧州製品 34,262	ロシアその他 52,647m3	計 130,071m3
10月28日現在 :	米加製品 41,263	欧州製品 36,021	ロシアその他 53,050m3	計 130,334m3
11月29日現在 :	米加製品 34,623	欧州製品 39,454	ロシアその他 57,089m3	計 131,166m3

12月23日現在 :

米加製品 47,500m3 欧州製品 41,739m3 ロシアその他(含む中国) 63,407m3 計 152,646m3
前月比 21,480m3の増。米加製品 12,877m3増、欧州製品 2,285m3増、ロシアその他 6,318m3の増。

住宅概況 :

2021年10月の新設住宅着工数は78,004戸。前年同月比10.4%増と8カ月連続で増加した。総数が78,000戸を超えるのは2019年7月以来19カ月ぶり。持ち家、貸家が今年最高の戸数を記録した。例年、着工は冬場から減少するため、年間の着工戸数がどうなるかみえにくい。850,000～860,000戸程度になると予測する。

分譲ビルダーは完成在庫減で建設意欲はまだ強いが、これまで以上の建設増加で職人不足が目立つケースもみられる。プレカット工場の受注残や住設建材、構造用針葉樹合板の納期遅れも重なり、どこまで需要が続くか注目される。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>